

2020年度  
事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

学校法人 国際大学

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

|            |   |
|------------|---|
| 法人の名称      | 学校法人 国際大学   |
| 主たる事務所の住所  | 新潟県南魚沼市国際町 777 番地   |
| 電話番号       | 025-779-1111  |
| F A X 番号   | 025-779-4441  |
| ホームページアドレス | <a href="https://www.iuj.ac.jp">https://www.iuj.ac.jp</a> |

### (2) 建学の精神

本学は、複雑化し、激動化する国際環境の中で、民間企業の経営や公共機関の運営を安心して任せられる人材の養成を目指し、経済界、教育界、地域社会の支援により、昭和 57(1982)年、日本初の国際人養成のための大学院大学として設立しました。これは、国際人の養成にふさわしい教育環境をつくり、そこにおいて長期的視野に立ち、若い青年の成長期に国際性豊かな人間教育を行うことにより初めて可能となるとの信念に基づいております。

#### 「国際大学大学院のありかた - 設立の趣旨と特色 - 」

##### < 設立の趣旨 >

1. 国際大学は広くわが国の経済界、教育界並びに地域社会の強い支援を背景に誕生した私学であることに鑑み、国際的進取の精神のもとに自主独立と、自由闊達な運営を基本姿勢とする。
2. 国際大学大学院は高度に専門的且つ学際的学識を具備し、それを国際場裡で実践活用し得る人材を育成することをその主目的とする、新しいプロフェッショナル・スクールである。

##### < 特 色 >

3. 本学の教学は上記趣旨に照らして学際的であることを原則とし、国際関係及び国際経営研究と地域研究を総合的に把握することを特色とする。
4. 高度に専門的な学識の具備を可能とするために、具体的なカリキュラムの内容、教育の方法の両面において独自性を創出すると共に、高度の研究活動を行うことにより社会的要請にこたえてゆくことを目指す。
5. 国際的受容度の高い有為の人材を育成する観点から、本学の講義は原則として国際用語である英語で行う。
6. 本学は前記設立の趣旨に照らし、既に大学の学部課程を卒業して実務に携わっている者を教育することを主特色とする。同時に広く門戸を開き、国内及び海外から、専門の如何を問わず、多彩な背景をもつ人材を受け入れ、これらの学生間の相互交流を通じて実践的学識の充実を期する。
7. 前述の教学を強化するために、本学は全寮制を原則として経歴、国情の異なる有為の青年の共同生活を通じて、問題意識・世界観などの交流をめぐる成熟した相互刺激と

切磋琢磨が行われることを目的とする。又、本学の卒業生は卒業後も、国際性豊かな友情と信頼を基盤として世界的なレベルで広く国際的な相互理解と人間関係の確立に努める。

8. 本学は広く内外からすぐれた教授陣を求めて国際的に構成し、教場内のみならず、学生との日常的な接触を通じて高度の人間形成に資することを志向する。更に学生のキャンパス生活が、地域社会との交流を通じてより多様且つ有意義なものとなるよう、あらゆる機会を活用することに努力する。

本学は、この理念に基づき国際標準の教育実践を通じ、高度の専門的職業人としての教育を受け、世界に通用する真のグローバル・リーダーを育成し、国際社会の要請に応じていくことを使命としており、開学以来、世界 139 カ国、4,719 名の修了生を世界に送り出しました。修了生は政府機関・企業他、様々な分野でグローバルな人的ネットワークを築き、本学とも連携をとり活躍しております。

### (3) 国際大学の沿革

- ・ 1982 年 寄附行為認可、国際関係学研究科設置
- ・ 1983 年 学生受入開始
- ・ 1988 年 国際経営学研究科設置
- ・ 1988 年 松下図書・情報センター設立
- ・ 1991 年 グローバル・コミュニケーション・センター設立
- ・ 1997 年 4つの研究所を統合し、国際大学研究所設立
- ・ 2001 年 1年生コース（Eービジネス）導入
- ・ 2013 年 学校法人明治大学系列法人化協定締結
- ・ 2013 年 1年生コース（IMBA）導入
- ・ 2014 年 1年生コース公共政策プログラム（PPP）導入
- ・ 2015 年 博士後期課程設置
- ・ 2018 年 学校法人明治大学系列法人化協定終了
- ・ 2018 年 日本・グローバル開発学プログラム（JGDP）導入



## (6) 入学者数、学生数の状況、収容定員充足率

各年度5月1日現在

## 国際大学大学院 全体

| 年度   | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入学定員 | 220    | 220    | 220    | 205    | 190    |
| 入学者数 | 197    | 186    | 192    | 157    | 141    |
| 充足率  | 89.5%  | 84.5%  | 87.3%  | 76.6%  | 74.2%  |
| 収容定員 | 440    | 445    | 445    | 430    | 400    |
| 現員数  | 360    | 356    | 358    | 335    | 309    |
| 充足率  | 81.8%  | 80.0%  | 80.4%  | 77.9%  | 77.3%  |

## 国際関係学研究科 国際関係学専攻（博士課程）

| 年度   | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入学定員 | 5      | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 入学者  | 1      | 4      | 10     | 1      | 7      |
| 充足率  | 20.0%  | 80.0%  | 200.0% | 20.0%  | 140.0% |
| 収容定員 | 10     | 15     | 15     | 15     | 15     |
| 現員   | 1      | 5      | 15     | 15     | 19     |
| 充足率  | 10.0%  | 33.3%  | 100.0% | 100.0% | 126.7% |

## 国際関係学研究科 国際関係学専攻（修士課程）

| 年度   | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入学定員 | 125    | 125    | 125    | 110    | 110    |
| 入学者  | 96     | 95     | 98     | 89     | 88     |
| 充足率  | 76.8%  | 76.0%  | 78.4%  | 80.9%  | 80.0%  |
| 収容定員 | 250    | 250    | 250    | 235    | 220    |
| 現員   | 196    | 196    | 196    | 192    | 194    |
| 充足率  | 78.4%  | 78.4%  | 78.4%  | 81.7%  | 88.2%  |

## 国際経営学研究科 国際経営学専攻（修士課程）

| 年度   | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 入学定員 | 90     | 90     | 90     | 90     | 75     |
| 入学者  | 100    | 87     | 84     | 67     | 46     |
| 充足率  | 111.1% | 96.7%  | 93.3%  | 74.4%  | 61.3%  |
| 収容定員 | 180    | 180    | 180    | 180    | 165    |
| 現員   | 163    | 155    | 147    | 128    | 96     |
| 充足率  | 90.6%  | 86.1%  | 81.7%  | 71.1%  | 58.2%  |

## (7) 教職員の概要

2020年5月1日現在

| 区分   | 人数(人) | 平均年齢<br>(歳) | 平均勤続<br>年数(年) | 平均給与<br>(千円/月) |
|------|-------|-------------|---------------|----------------|
| 本務教員 | 53    | 50          | 7             | 705            |
| 兼務教員 | 7     | -           | -             | -              |
| 本務職員 | 48    | 46          | 15            | 365            |
| 兼務職員 | 11    | -           | -             | -              |

## (8) 役員概要

2021年3月31日現在

| 役職                                       | 氏名    | 常・非 | 就任年月日      | 担当職務、現職等                    |
|--|-------|-----|------------|-----------------------------|
| 理事長                                      | 檜田 松瑩 | 非常勤 | 2014.01.21 | 三井物産株式会社元会長                 |
| 常務理事                                     | 篠田 文治 | 常勤  | 2015.06.01 | 法人本部長 (財務・人事担当)             |
| 理事                                       | 伊丹 敬之 | 常勤  | 2017.09.01 | 国際大学長                       |
| 理事                                       | 大西 賢  | 非常勤 | 2015.06.01 | 株式会社商船三井社外取締役               |
| 理事                                       | 佐藤 康博 | 非常勤 | 2016.07.02 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ<br>取締役会長 |
| 理事                                       | 細溝 清史 | 非常勤 | 2018.04.01 | 日本取引所自主規制法人理事長              |
| 理事                                       | 松山 良一 | 非常勤 | 2018.04.01 | グローバル・コミュニケーション・センター所長      |
| 理事                                       | 山口 昇  | 常勤  | 2016.05.25 | 国際大学副学長 (教学担当)              |
| 監事                                       | 小山 修  | 非常勤 | 2017.03.30 | 学校法人啓明学園常務理事                |
| 監事                                       | 佐藤 健  | 非常勤 | 2017.05.26 | 学校法人明治大学監事                  |
| 理事定員7人以上15人以内に対し現員8人、監事定員2人以上3人以内に対し現員2人 |       |     |            |                             |

## ○責任の免除

学校法人国際大学寄付行為第43条に基づき、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができるようになっています。

## ○責任限定契約

学校法人国際大学寄付行為第44条に基づき、2020年4月1日より、理事(理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下「非業務執行理事」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規程に基づく最低責任限度額とする旨の契約を非業務執行理事等と締結しています。

## ○役員賠償責任保険契約

2020年4月1日より、役員を被保険者として、役員としての業務につき訴求日(2010年4月1日)以降に行った行為に起因して、保険期間中に第三者から損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害賠償金、争訟費用、初期・訴訟対応費用等の損害に対して、1億円を支払限度額とした役員賠償責任保険契約を締結しています。

## (9) 評議員概要

2021年3月31日現在

| 氏名                       | 就任年月日      | 現職等                           |
|--------------------------|------------|-------------------------------|
| 阿部 芳男                    | 2018.04.01 | 国際大学事務局長代理                    |
| 伊丹 敬之                    | 2017.11.30 | 国際大学長                         |
| 稲塚 正                     | 2018.11.27 | ファイザー株式会社人材開発部元担当部長(修了生)      |
| 檜田 松瑩                    | 2016.05.26 | 三井物産株式会社元会長                   |
| 篠原 弘道                    | 2018.07.02 | 日本電信電話株式会社会長                  |
| 渋澤 健                     | 2015.04.01 | コモンズ投信株式会社取締役会長               |
| 高橋 正幸                    | 2003.04.01 | 国際大学事務局長                      |
| 中島 潤                     | 2006.05.26 | 株式会社中島ホールディングス代表取締役           |
| 中野 光陽                    | 2018.11.27 | シルバーレイ・キャピタル株式会社代表取締役社長(修了生)  |
| 花角 英世                    | 2018.07.02 | 新潟県知事                         |
| 林 茂男                     | 2017.03.30 | 新潟県南魚沼市長                      |
| 前川 徹                     | 2016.07.02 | 東京通信大学情報マネジメント学部長・教授          |
| 松山 良一                    | 2018.04.01 | グローバル・コミュニケーション・センター所長        |
| 森 正勝                     | 2018.04.01 | アクセンチュア株式会社元会長                |
| 山口 昇                     | 2016.04.01 | 国際大学副学長 (教学担当)                |
| Yang, Yaoyu              | 2018.11.27 | ZhuanZhuanHui Inc, パートナー(修了生) |
| 横尾 博                     | 2015.04.01 | イオン株式会社顧問                     |
| Li, Wenkai               | 2018.04.01 | 国際大学国際経営学研究科副研究科長             |
| 評議員定員15人以上35人以内に対し、現員18名 |            |                               |

## 2. 事業の概要

2020年度は中期5カ年計画(2018～2022年度)を基に、2020年度事業計画、予算編成を行うものとし、中期5カ年計画の主要課題を踏まえて、2020年度の事業計画基本方針として決めました。

### (1) 教学改革計画

2017年度、新学長の体制に伴い以下のビジョンを策定した。

- ・「世界」と「世界の中の日本」を、共に学べる場を提供する。
- ・アジア、アフリカと日本が新潟で交流し合う場を提供する。

以上のビジョン・使命を具現化するため、2020年度への学長方針として以下を掲げる。

#### ① 日本・グローバル開発学プログラムの充実。

- ・「日本の発展」論理の拠点となる。
- ・「国の経営」「会社の経営」の普遍的論理(Universal Logic)の研究と教育を英語で世界に発信する。
- ・JGDPの東京での部分開講を目指す。

#### ② 国際経営学研究科の改革を行う。(GSIM Re-energizing Project)

- ・プログラム改革を行う。
- ・入学、収容定員の変更を行う。

#### ③ 教育の質の向上。

(ア) 優秀な教員の採用を継続するも、実務家教員を含む教授陣が一体となって Professional School 教育を実現するための FD を充実させる。

(イ) 教職員一丸となり優秀な学生を確保する。

(ウ) 厳格な学業成績の評価を行うとともに学生指導の充実も図る。

・カリキュラムの継続的改革を行う。そのため、カリキュラム・学位授与など3方針を起点とする評価・PDCAを実施する。

#### ④ 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の継続

### (2) 財政基盤構築

財務体質の改善。収入構造の改革を柱とし、以下の目標を定める。

#### ① ・新入生 175 名以上、在籍学生 300 名以上を基本的な目標とする。

内訳は、国内 20 名(企業派遣 15、私費 5 名)、海外 155 名(政府機関等 110、私費 45 名)

- ・日本人学生増加(入学者に占める日本人 2019 年 9 月 8%→2020 年 9 月 11%)
- ・内部奨学金依存率低下。学納金に占める内部奨学金比率を 10%以下とする
- ・学生募集活動として海外修士等を中心にエージェント依頼、インドネシア・タイ・ベトナムの大学とパートナーシップを強化しリンケージプログラムを推進、JICA との連携活用、SNS 活用しての情報発信などの他、優秀な学生確保のため国費留学生優先配置特別プログラム申請、学内奨学金制度の改革を行う。

#### ② 研修事業によるネット収入確保 110 百万円超

#### ③ 募金活動の推進。新たな募金体制の構築

- ・40 周年募金活動開始。

・ふるさと納税制度を活用した寄付金活動を継続推進。

2020 年度目標 30 百万円とする。

- ④ 従前どおり教育・研究に必要な施設改修と設備更新を行い、施設等の新規及び改修費は 50 百万円を上限とする。2019 年度策定の大規模修繕計画に基づき、改修を行う。

(3) 法人全体で取り組む課題

- ① 教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス、ハラスメント防止意識の徹底)  
② 教職員の研修・教育 (Staff Development 等) の強化

(4) グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM)

- ① 中期重点研究テーマ「デジタルトランスフォーメーションの戦略と社会実装」を『旗』とし、GLOCOM の強みを明示的に所外にアピールする。  
② 顧客(企業、官)のニーズと GLOCOM の得意分野を結び付け、効率よく受託研究事業・寄付事業の活動につなげる。  
③ 浦佐キャンパスと GLOCOM の連携強化を図るための具体策を検討・実施する。  
④ 専任研究員の陣容強化を図るとともに、併任・客員研究員等との協働の機会を拡大し、研究分野のすそ野を広げつつ、GLOCOM のプレゼンス強化にもつなげる。  
⑤ 営業活動を強化する(内外の研究機関、大学との連携強化も含む)。  
⑥ GLOCOM の知名度を上げる。(広報活動の強化、HP 改善、スター研究員の創成他)  
⑦ 管理手法の効率化と簡略化を図る。

### 3. 主な事業の目的、計画、並びに進捗状況

2020 年度事業計画に対する結果、進捗状況、施設設備改修等は次の通りです。

(1) 教育改革

2018 年度に実施した大規模カリキュラム改革について、改革の柱となったいくつかの項目の点検評価作業を実施しました。総合的に評価した結果、ほとんどの改革の柱については一定の教育的効果があったものと評価し、継続することを合意しましたが、全ての 2 年制修士課程のカリキュラムに設けられた新たな科目群は、各学位プログラムが提供する専門科目の履修を妨げていると判断され、2021 年度カリキュラムより撤廃することが決まりました。

また、2021 年度以降に実施する様々な教育改善活動の基礎となる学位授与方針について、それまで研究科毎に定めていたものを学位毎に再設定しました。

① 新たな教育プログラム立ち上げ

国際経営学研究科にデジタルトランスフォーメーションプログラム(DXP)、国際社会起業家プログラム(ISEP)(いずれも 1 年制修士課程の短期集中型)を立ち上げ、2021 年度から学生受入開始としました。

DXP は、これからのデジタル社会においてグローバルビジネスを牽引してゆける将来のリーダーを育成することを目的としたプログラムです。ISEP は JICA 青年海外協力隊(JOCV)の経験者又は今後 JOCV に参加される方を対象として、社会課題の解決に向けて自ら事業を起こすことを志す方、または国際機関など支援組織での業務を希望する方向けのプログラムです。

国際経営学研究科だけでなく、国際関係学研究科による科目も履修した上で、途上国や日本国内でのフィールドスタディを実施することが必須となっています。

## ② 教育の質の向上。

厳格な学業成績の評価、カリキュラムの継続的改革など、全学的な教学マネジメントを推し進めていくため、全学カリキュラム委員会を開催しております。本年度は2021年度以降に実施する以下の教育改善活動について検討し実施する方針を決定しました。

### ＜コースシラバスの書式改訂＞

全学カリキュラム委員会、各研究科のカリキュラム委員会でシラバス改訂の目的とその必要性を説明し、今まで明記されていなかった、準備学修(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間、課題に対するフィードバック方法、学位授与方針と当該授業科目の関連性について記載する項目を新たに追加し、2021年秋学期授業科目より新書式を適用します。

シラバスを単位制度の実質を保つためのエビデンスとして位置付け、「準備学修(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間」を明記することを求め、学生に授業の前後に必要な学修内容を理解させ、教員は教授法を工夫し、シラバスに書くだけではなく書かれたことを学生に実践させる手法を取ることで、日本の単位制度の実質を保ち、学生と授業の質を向上させること、また、学位授与方針と当該科目の関連性をシラバスに明示し、学生が学位授与方針で定めた学位毎の学修目標(知識、スキル、学術的態度)を理解し目的意識をもって学修に取り組むことなどを新シラバス導入により実現したいと考えています。

### ＜カリキュラムマップの作成＞

各学位課程内において、学位取得に必要な知識、スキル、学術的態度を学生が修得するためにどの科目がどの役割を担うかを示すカリキュラムマップを作成し、2021年度中に公表できるよう取り組んでおります。

### ＜学生の学修行動／学修成果の把握＞

学生の学修行動や学修成果を把握するため、各授業科目について実施している学生による授業評価票を全面改訂し、2021年秋学期より導入する予定です。さらに、修了予定者向けに実施する修了時サーベイでも、学位授与方針で掲げた学修目標について、各自が振り返り、達成度を自己評価する項目を2021年度より追加するよう取り組みました。

新シラバスやカリキュラムマップの導入、授業評価票の改訂を通して、学位授与方針を意識した学びの環境が徐々に整いつつあります。

## ③ 文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU)の継続

2020年度はSGU事業中間評価年にあたり、中間評価調書及び関係書類等作成し、外部評価委員会による評価受審のうえ提出。提出後は書面、面接評価を受けました。総括評価結果は「A」、「構想実現に向けて、総じて十分な取り組みがなされていると評価できる。」加えて、これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。と記されています。

国連大学サステナビリティ高等研究所が設立するSDG大学連携プラットフォームへ正式参加が認められました。プラットフォームの目的は、1)大学のSDGs取組強化、2)国際社会で活躍できる人材育成、3)国内外への発信・プレゼンス向上を図り、日本及び世界の持続可能な発展に貢献することであり、本学の建学の精神及びSGU構想の趣旨に合致するものであります。今後、本プラットフォームへの参加を通じて本学の存在感を示していくこととなります。

## (2) 財政基盤構築

財務体質の改善。収入構造の改革を柱とし、以下の目標を定め、取り組みました結果は以下のとおりとなりました。

① 新入生 175 名以上、在籍学生 300 名以上を基本的な目標とする。

・新入生は転入学 9 名を含め 168 名、在籍学生 309 名(いずれも 9 月時点)、学納金 696 百万円となり入学者は期初目標を下回りました。

・日本人学生増加として入学者に占める日本人 11%を目標としましたが 7%となりました。

・内部奨学金依存率低下として学納金に占める内部奨学金比率 10%以下を目標として取り組んだ結果 12%となりました。

② 研修事業によるネット収入確保 110 百万円超

・NDP 推進によるネット収入 110 百万円超を目標としましたが 108 百万円と下回りました。

③ 募金活動の推進。新たな募金体制の構築・募金活動の推進。新たな募金体制の構築

・創立 40 周年記念募金はコロナ禍により、依頼のための訪問ができないことから推進できませんでした。

・ふるさと納税制度を活用した寄付金活動を継続推進し 32 百万円申込まいただき、うち 29 百万円を補助金として交付を受けました。

④ 従前どおり教育・研究に必要な施設改修と設備更新を行い、施設等の新規及び改修費は 50 百万円を上限とし取り組み。

財政面の影響から改修等は必要な項目に絞り込み、自動火災報知設備更新、学生用自転車置場増設、防犯カメラ増設、公用車(マイクロバス)更新など総額 36 百万円の施設設備改修を行いました。

## (3) 法人全体で取り組む課題

教学の場と労働環境の整備(メンタルヘルス・カウンセリング、コンプライアンス意識の徹底)、教職員に対する教育(Staff Development)強化の為、昨年に引き続き専任カウンセラーによるカウンセリング・医師による健康相談の実施、衛生管理職員と産業医が連携し安全衛生委員会と職場巡視を定期的で開催し、職場の安全衛生や教職員の健康増進に取り組みました。

職員研修に関しては、職場のハラスメント対応の義務化に伴う措置の一環として、防止予防に効果のあるアンガーマネジメント、傾聴スキルなどをテーマに、専任カウンセラーを講師として「メンタルウェルネスセミナー」を 3 回にわたり開催し、延べ 55 名の職員が参加しました。また、新型コロナ感染症の影響で外部集合研修等への派遣が難しくなったため、留学生・学生支援等に有用な配信セミナーの学内受講機会を設けるなどの対応を行いました。FD は定期的に分科会開催に加え、リモート授業のチップス集を作成し、教員に配布しました。また、ZOOM や Google Classroom の使い方、TA のハイブリッド授業のサポートの仕方、ハイブリッド授業の運営の経験談(ヒント)についてセミナーを開催しました。

## (4) グローバル・コミュニケーション・センター (GLOCOM)

収入総額 256 百万円、最終収支差額 5 百万円超となりました。

・コロナ禍を勘案して、年度後半に大型官公庁案件への営業に注力した結果、企業からの研究受託は 142 百万円(前年比▲8 件、▲53 百万円)となりましたが、官公庁からの研究受託は 88 百万円(前年比+5 件、+38 百万円)となりました。

・研究活動においては、中期重点テーマを体系化させ、得意分野を整理して公表しました。各研究員はテレワーク下で、研究活動を推進し、積極的に発信しました。SNS やフェイクニュース、教育情報化などの研究分野は、コロナ禍でとくに注目が集まり、GLOCOM のプレゼンスの向上となりました。

・オープンリサーチ活動はすべてオンラインで実施。六本木会議オンラインなどの新しい試みもあり、開催回数は、例年の 20 回前後を上回る約 30 回となり、オンラインによるより広い層へのアプローチ、および積極的なレポート公開等で、活動アピールにも力を入れました。

・Web サイト（ホームページ）は、研究成果の公表を中心として、より分かりやすいサイトに改編し、その効果を測定中です。

#### （5）新型コロナウイルス感染症対策、及びその影響

2020 年 2 月に学長を本部長とした危機管理対策本部を立ち上げ、毎週 1 回以上対策会議を行っています。全寮制、教職員寮も学内にあることから、教学面対策だけでなく生活面での対策も含めて保健所他の外部機関にも相談しながら様々な対策を行っております。

##### ・教学面対策

対面授業を基本としておりますが、首都圏から通勤する教員、持病を持っている学生教職員、加えて感染を恐れる学生もいることから、一部、対面＋オンラインで行うハイブリッド形式、オンライン、以上 3 つのパターンで行っております。本学は 9 月入学で新たに 168 名を迎え入れることとなりましたが、9 月時点ではその 10%ほどしかキャンパスに到着できず、その後少しずつ来学し 12 月末時点では 120 名近くがキャンパスに到着しました。しかしながら、感染症拡大の影響で政府の水際対策により、3 月末時点で 50 名近くが来日できない状況にあります。

また、来日の際は、到着後 2 週間は検疫措置のため空港近くのホテル等で待機しなければならず、この期間のホテル代等で新入生は相当な負担を強いられることから、この費用について奨学金団体等からの支援が受けられない学生に対し 1 人当たり 10 万円を限度とした特別奨学金を支給することとして、その原資の一部を修了生に募ったところ、400 万円近い支援をいただきました。この場を借りまして、改めてお礼申し上げます。

##### ・生活面他

本部立ち上げとともに海外渡航の禁止、国内移動も不要不急な場合は控える、マスク、手洗い、換気、消毒、その他の対策、発症時の対応、ガイドライン、外部者の構内禁止などあらゆる対策を立て、その後も、政府や新潟県の方針もにらみながら都度対応しています。授業開始前には職員が、学生 1 人 1 人に入室前の消毒、検温、マスク着用徹底などを行っております。その他、大人数でのイベント禁止、スクールバス運行も密にならないよう定員の半数として 2 台体制で対応しております。

##### ・期末時点の状況

以上の対策が功を奏し、幸いにも学内での発症者は 1 人もおりません。しかしながら、比較的発症者が少なかった近隣地域において多発している状況ですので、引き続き 1 人も感染者を出さないことを目標に取り組んでまいります。

## 4. 収支の概要

### ・決算概要

学納金減少が大きく影響し、基本金組入前、組入後ともに支出超過となりました。以下は各項目別の説明となります。

教育活動収支の事業活動収入は1,551百万円(前年度比△14百万円)となりました。

学納金は、在籍学生減少で696百万円(同△20百万円)。寄付金は47百万円(同25百万円)。補助金は経常費補助金が教員数増などにより115百万円(同25百万円)、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金は38百万円(同△3百万円)、ふるさと納税補助金29百万円(同△6百万円)により、計182百万円(同17百万円)。事業収入は、寮費収入がコロナ禍により入学者の来日遅れ他により同16百万円減、受託研究、外国政府職員や企業社員等の研修事業がコロナ禍により43百万円減、総額では526百万円(同△59百万円)となりました。

事業活動支出では、人件費は教員採用が順調に推移したことにより942百万円(同+47百万円)。教育研究経費は609百万円(同±0百万円)、管理経費は202百万円(同△34百万円)となり、経費総額では前年度比34百万円の減少となりました。要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により受託研究活動が一部出来なかったこと、外国政府職員・企業等の社員教育事業減少による付帯事業収入等の減少により、かかる費用が減少したことなどです。結果、教育活動支出合計は、1,754百万円(同9百万円)、教育活動収支は203百万円(同△24百万円)の支出超過となりました。

教育活動外収支は、借入金利息が5百万円(同1百万円)、事業活動外収支は△5百万円(同△1百万円)となりました。

また、教育活動と教育活動外収支を合計した経常収支差額は△207百万円(同△24百万円)となり、教育活動にかかる経常的な収支は支出超過となりました。

特別収支は機器更新等による売却・除却により、収支差額は0百万円(同2百万円)となりました。

基本金組入は、0百万円となった結果、基本金組入後当年度収支差額も207百万円の支出超過(同△21百万円)となりました。なお、基本金取崩額2百万円を計上しております。

### ・経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針と対応方策

事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3ヵ年の決算で3年連続マイナスとなる他、貸借対照表における外部負債が運用資産を直近の決算で上回ることとなりました。主な要因は入学者減少の挽回が遅れていることがあげられますが、今後、学生数増加、学納金値上げ、40周年記念募金の獲得などの収入増加策を柱とした中期計画を策定し、収支改善を図って参ります。また、資金繰り面の対策では、新型コロナウイルス感染症の影響がある場合のコロナ特別貸付制度による借入や、コミットメントライン契約の更新、短期借入金から長期借入金への借り換えなどに引き続き取り組んで参ります。

## 6. 経年比較表

### (1) 資金収支計算書

(単位:千円)

| 科 目          |             | 2016年度    | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    |
|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収入<br>の<br>部 | 学生生徒等納付金収入  | 785,245   | 820,350   | 786,605   | 715,858   | 695,930   |
|              | 手数料収入       | 2,084     | 2,183     | 1,780     | 2,322     | 2,196     |
|              | 寄付金収入       | 24,819    | 31,523    | 29,663    | 22,158    | 47,393    |
|              | 補助金収入       | 355,233   | 282,191   | 256,299   | 165,151   | 181,979   |
|              | 資産売却収入      | 26        | 121       | 0         | 583       | 1,479     |
|              | 付随事業・収益事業収入 | 590,379   | 653,025   | 632,483   | 584,938   | 525,781   |
|              | 受取利息・配当金収入  | 11        | 9         | 6         | 1         | 1         |
|              | 雑収入         | 67,790    | 95,122    | 72,652    | 74,150    | 98,115    |
|              | 借入金等収入      | 1,516,000 | 718,669   | 1,810,000 | 800,000   | 1,395,421 |
|              | 前受金収入       | 121,756   | 149,657   | 71,287    | 54,179    | 135,229   |
|              | その他の収入      | 84,618    | 90,732    | 136,711   | 97,941    | 149,307   |
|              | 資金収入調整勘定    | △ 187,079 | △ 255,919 | △ 250,553 | △ 211,157 | △ 183,120 |
|              | 前年度繰越支払資金   | 238,558   | 230,177   | 233,949   | 205,931   | 140,208   |
|              | 合計          | 3,599,440 | 2,817,840 | 3,780,882 | 2,512,055 | 3,189,919 |
| 支出<br>の<br>部 | 人件費支出       | 851,364   | 889,935   | 888,326   | 894,878   | 943,130   |
|              | 教育研究経費支出    | 551,403   | 590,710   | 578,024   | 497,893   | 501,802   |
|              | 管理経費支出      | 214,129   | 224,369   | 217,080   | 216,722   | 182,874   |
|              | 借入金等利息支出    | 5,877     | 4,644     | 4,310     | 4,127     | 4,909     |
|              | 借入金等返済支出    | 1,636,000 | 818,669   | 1,860,000 | 670,000   | 1,395,421 |
|              | 施設関係支出      | 40,771    | 56,463    | 31,902    | 11,181    | 11,956    |
|              | 設備関係支出      | 47,680    | 30,538    | 30,038    | 34,648    | 21,950    |
|              | 資産運用支出      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|              | その他の支出      | 106,227   | 87,354    | 101,749   | 138,404   | 88,521    |
|              | 資金支出調整勘定    | △ 84,188  | △ 118,791 | △ 136,478 | △ 96,006  | △ 119,223 |
|              | 次年度繰越支払資金   | 230,177   | 233,949   | 205,931   | 140,208   | 158,579   |
| 合計           | 3,599,440   | 2,817,840 | 3,780,882 | 2,512,055 | 3,189,919 |           |

## (2)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

| 科 目                           |               | 2016年度    | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    |
|-------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動による資金収支                   | 教育活動資金収入計     | 1,825,550 | 1,882,645 | 1,779,482 | 1,564,577 | 1,551,394 |
|                               | 教育活動資金支出計     | 1,616,896 | 1,705,014 | 1,683,430 | 1,609,494 | 1,627,806 |
|                               | 差引            | 208,654   | 177,631   | 96,052    | -44,917   | -76,412   |
|                               | 調整勘定等         | 4,226     | 10,661    | -12,578   | -79,591   | 124,928   |
|                               | 教育活動資金収支差額    | 212,880   | 188,292   | 83,474    | -124,508  | 48,516    |
| 施設整備等活動による資金収支                | 施設整備等活動資金収入計  | 26        | 1,870     | 0         | 583       | 1,479     |
|                               | 施設整備等活動資金支出計  | 88,452    | 87,000    | 31,902    | 45,829    | 33,906    |
|                               | 差引            | -88,426   | -85,130   | -61,940   | -45,246   | -32,427   |
|                               | 調整勘定等         | -5,956    | 4,191     | 2,506     | -6,687    | -2,246    |
|                               | 施設整備等活動資金収支差額 | -94,382   | -80,939   | -59,434   | -51,933   | -34,673   |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)  |               | 118,498   | 107,353   | 24,040    | -176,441  | 13,843    |
| その他の活動による資金収支                 | その他の活動資金収入計   | 1,516,438 | 719,655   | 1,812,423 | 800,829   | 1,404,859 |
|                               | その他の活動資金支出計   | 1,648,778 | 823,438   | 1,864,388 | 689,940   | 1,400,354 |
|                               | 差引            | -132,340  | -103,783  | -51,965   | 110,889   | 4,505     |
|                               | 調整勘定等         | 5,461     | 202       | -93       | -171      | 23        |
|                               | その他の活動資金収支差額  | -126,879  | -103,581  | -52,058   | 110,718   | 4,528     |
| 支払資金の増減額<br>(小計+その他の活動資金収支差額) |               | -8,381    | 3,772     | -28,018   | -65,723   | 18,371    |
| 前年度繰越支払資金                     |               | 238,558   | 230,177   | 233,949   | 205,931   | 140,208   |
| 翌年度繰越支払資金                     |               | 230,177   | 233,949   | 205,931   | 140,208   | 158,579   |

## (3)事業活動収支計算書

(単位:千円)

| 科 目           |           | 2016年度      | 2017年度      | 2018年度      | 2019年度      | 2020年度      |           |
|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 教育活動収支        | 収入        | 学納金         | 785,245     | 820,350     | 786,605     | 715,858     | 695,930   |
|               |           | 手数料         | 2,084       | 2,183       | 1,780       | 2,322       | 2,196     |
|               |           | 寄付金         | 24,819      | 31,524      | 29,663      | 22,158      | 47,393    |
|               |           | 経常費等補助金     | 355,233     | 280,442     | 256,299     | 165,151     | 181,979   |
|               |           | 付随事業収入      | 590,379     | 653,025     | 632,483     | 584,938     | 525,781   |
|               |           | 雑収入         | 67,847      | 95,122      | 72,652      | 74,906      | 98,115    |
|               |           | 計           | 1,825,607   | 1,882,646   | 1,779,482   | 1,565,333   | 1,551,394 |
|               | 支出        | 人件費         | 851,254     | 887,732     | 890,527     | 895,212     | 942,462   |
|               |           | 教育研究経費      | 653,021     | 697,646     | 689,331     | 609,240     | 609,499   |
|               |           | (うち、減価償却額)  | 101,618     | 106,936     | 111,307     | 111,347     | 107,697   |
|               |           | 管理経費        | 232,954     | 243,057     | 236,028     | 236,307     | 202,018   |
|               |           | (うち、減価償却額)  | 18,824      | 18,688      | 18,948      | 19,585      | 19,144    |
|               |           | 徴収不能額       | 748         | 0           | 0           | 3,784       | 0         |
| 計             | 1,737,977 | 1,828,435   | 1,815,886   | 1,744,543   | 1,753,979   |             |           |
| 教育活動収支差額      |           | 87,630      | 54,211      | △ 36,404    | △ 179,210   | △ 202,585   |           |
| 教育活動外         | 収入        | 受取利息・配当金    | 11          | 9           | 6           | 1           | 1         |
|               |           | 計           | 11          | 9           | 6           | 1           | 1         |
|               | 支出        | 借入金利息       | 5,877       | 4,645       | 4,310       | 4,126       | 4,909     |
|               |           | 計           | 5,877       | 4,645       | 4,310       | 4,126       | 4,909     |
| 教育活動外収支差額     |           | △ 5,866     | △ 4,636     | △ 4,304     | △ 4,125     | △ 4,908     |           |
| 経常収支差額        |           | 81,764      | 49,575      | △ 40,708    | △ 183,335   | △ 207,493   |           |
| 特別収支          | 収入        | 資産売却差額      | 0           | 0           | 0           | 583         | 1,478     |
|               |           | 現物寄付        | 536         | 1,494       | 10,561      | 1,338       | 770       |
|               |           | 施設設備補助金     | 0           | 1,749       | 0           | 0           | 0         |
|               |           | 計           | 536         | 3,243       | 10,561      | 1,921       | 2,248     |
|               | 支出        | 資産処分差額      | 11,566      | 2,901       | 4,339       | 4,307       | 2,010     |
|               |           | 計           | 11,566      | 2,901       | 4,339       | 4,307       | 2,010     |
| 特別収支差額        |           | △ 11,030    | 342         | 6,222       | △ 2,386     | 238         |           |
| [予備費]         |           | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           |           |
| 基本金組入前当年度収支差額 |           | 70,734      | 49,917      | △ 34,486    | △ 185,721   | △ 207,255   |           |
| 基本金組入額合計      |           | 0           | 0           | △ 42,488    | △ 25,620    | 0           |           |
| 当年度収支差額       |           | 70,734      | 49,917      | △ 76,974    | △ 211,341   | △ 207,255   |           |
| 前年度繰越収支差額     |           | △ 7,632,145 | △ 7,436,880 | △ 7,369,859 | △ 7,446,833 | △ 7,658,174 |           |
| 基本金取崩額        |           | 124,531     | 17,104      | 0           | 0           | 2,006       |           |
| 翌年度繰越収支差額     |           | △ 7,436,880 | △ 7,369,859 | △ 7,446,833 | △ 7,658,174 | △ 7,863,423 |           |
| (参考)          |           |             |             |             |             |             |           |
| 事業活動収入計       |           | 1,826,154   | 1,885,898   | 1,790,049   | 1,567,255   | 1,553,643   |           |
| 事業活動支出計       |           | 1,755,420   | 1,835,981   | 1,824,535   | 1,752,976   | 1,760,898   |           |

## (4)貸借対照表

(単位:千円)

| 科 目       |      | 2016年度      | 2017年度      | 2018年度      | 2019年度      | 2020年度      |
|-----------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 資産        | 固定資産 | 4,961,572   | 4,921,199   | 4,858,283   | 4,769,405   | 4,675,232   |
|           | 流動資産 | 347,828     | 394,445     | 316,035     | 289,848     | 293,580     |
|           | 計    | 5,309,400   | 5,315,644   | 5,174,318   | 5,059,253   | 4,968,812   |
| 負債        | 固定負債 | 625,349     | 240,325     | 536,168     | 457,690     | 373,012     |
|           | 流動負債 | 564,342     | 905,693     | 503,010     | 652,144     | 853,636     |
|           | 計    | 1,189,691   | 1,146,018   | 1,039,178   | 1,109,834   | 1,226,648   |
| 基本金       |      | 11,556,589  | 11,539,485  | 11,581,973  | 11,607,593  | 11,605,587  |
| 翌年度繰越収支差額 |      | △ 7,436,880 | △ 7,369,859 | △ 7,446,833 | △ 7,658,174 | △ 7,863,423 |
| 合 計       |      | 5,309,400   | 5,315,644   | 5,174,318   | 5,059,253   | 4,968,812   |

(4)その他

①有価証券の状況  
該当なし

②借入金の状況

| 銀行名   | 期末残高        | 利率          | 返済期限      |
|-------|-------------|-------------|-----------|
| りそな銀行 | 474,272,000 | 0.81～1.579% | ～2026年3月末 |
| 北越銀行  | 293,728,000 | 0.75～1.75%  | ～2023年4月末 |
| 合計    | 768,000,000 |             |           |

③学校債の状況  
該当なし

④寄付金の状況

| 科目    | 金額         | 内容             |
|-------|------------|----------------|
| 一般寄付金 | 1,280,000  | 教育・研究費等        |
| 特別寄付金 | 19,120,717 | 研究費、奨学金等       |
| 助成金   | 26,992,350 | 海外政府職員研修に対する助成 |
| 現物寄付金 | 769,907    | パソコン等研究設備      |
| 合計    | 48,162,974 |                |

⑤補助金の状況

| 科目            | 金額          |
|---------------|-------------|
| 経常費補助金        | 114,883,000 |
| 国際化拠点整備事業費補助金 | 37,538,000  |
| 南魚沼市補助金       | 28,673,000  |
| その他           | 885,266     |
| 合計            | 181,979,266 |

⑥収益事業の状況  
該当なし

⑦関連当事者との取引の状況  
該当なし

⑧学校法人間取引  
該当なし

⑨その他  
該当なし

## 学校法人会計について

私立大学経常費補助金他の経常的経費に対する国等の補助金交付を受ける学校法人は学校法人会計基準に法り会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされており、

学校法人の作成する計算書類は種々ありますが、基本となる三表について以下のとおりご説明します。

### 資金収支計算書

当該会計年度中の全ての収入及び支出の内容と顛末を総額主義で表します。

資産、負債取引も全て表すこととなりますので、例えば資金借入を行った場合は収入の部に借入金収入として計上、同様に借入金返済を行った場合は支出の部に借入金返済支出として計上されます。その他、建物建設、備品購入といった資産購入については支出の部に計上され、これらの取引を前年度繰越支払資金に加減し、最終的に翌年度繰越支払資金を算出し、期末時点の資金残高を表わす構成となっています。

活動区分資金収支計算書(資金収支計算書の付表)

資金収支計算書に記載されている額を、教育活動、施設設備の取得・売却他これらに類する活動、資金調達その他前記の活動以外の活動、以上3つのに区分して記載となっています。

### 事業活動収支計算書

経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を現します。経営状態を把握し、収支均衡を図ることを目的としております。

具体的には教育活動、教育活動外、特別収支に区分し、それぞれの収支差額を表示します。最終的には基本金組入額(下記、基本金の説明参照)控除後の収支均衡が求められています。

### 貸借対照表

期末時点での資産、負債、基本金他について前年度末と比較して表示します。

### 企業会計との違い

企業会計はその年度の経営活動について収益と費用とを比較し損益計算書で表し、経営の実態を知り、より高い収益力を得るために役立たせることを目的としておりますが、学校法人会計はきわめて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、営利を目的とするものではありませんので、教育研究活動を円滑に遂行するための一助とすることになります。最終的には収支バランスが均衡し、財政の安定・持続を図ることを目的としております。

### 科目説明

事業活動計算書科目を中心に主な大科目につきまして、以下のとおりご説明します。

なお、計算書では大科目、中科目、小科目で構成され形態分類によることとされており、また中科目、小科目は適宜、追加が可能とされており、

#### <教育活動収支>

|                 |   |
|-----------------|---|
| 学納金             | 学生からの授業料、入学金等収入   |
| 手数料             | 入学試験の受験料、各種証明書の発行手数料収入等   |
| 寄付金             | 個人、法人等からの寄付金収入  |
| 経常費等補助金         | 国、地方公共団体等からの補助金   |
| 付随事業収入          | 学生寮等の教育活動に付随する活動の収入。受託研究費、セミナー等の受講料収入他  |
| 雑収入             | 施設設備利用料や他の科目に属さない収入。退職金財団からの交付金収入も含まれます   |
| 人件費             | 教職員、役員人件費。退職金及び退職給与引当金繰入額   |
| 教育研究経費と<br>管理経費 | 教育研究経費は教育に直接要する経費で、管理経費はそれ以外の経費となります。管理経費に区分される主な経費は、学生募集経費、総務・経理関係、その他法人業務、教職員福利厚生関係経費となります。 |

#### <教育活動外収支>

借入金等利息 借入金等の利息

#### <特別収支>

その他の特別収入 施設設備現物寄付、施設設備取得のための補助金収入など  
資産処分差額 資産処分額が帳簿残高を下回った場合の差額。除却、廃棄も含まれます。

### 基本金

基本金は学校法人会計で最も特徴的なものです。

学校法人会計基準には「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する」と定義され、教育研究活動を行っていく上で校地、校舎、機器備品、図書他の資産を持ち、これらを永続的に保持する必要があります。当該年度においてこれらの資産取得に充てた金額を以下の4つの分類で基本金に組み入れることとなります。

|        |  |
|--------|--|
| 第1号基本金 | 取得した固定資産(土地、建物、構築物、機器備品、図書等)の価額        |
| 第2号基本金 | 将来固定資産を取得する目的で積立てる預金、その他の資産の価額         |
| 第3号基本金 | 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の価額(奨学基金等) |
| 第4号基本金 | 恒常的に保持すべき資金の額                          |

財務比率 2020(R2)

|    | 比率名        | 計算式  | 国際大学<br>2020年度 | 国際大学<br>の状況   | 私学事業団<br>評価基準 | 比率の意味   |
|----|------------|--|----------------|---------------|---------------|---|
| 1  | 人件費比率      | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$             | 60.7%          | 前年度に比べ高くなっている | 低い値が良い        | 人件費は経常支出のなかで最大の部分を占める。したがって、この比率が高くなると支出全体が膨張し、経常収支の悪化を招きやすい。極めて重要な比率。                  |
| 2  | 教育研究経費比率   | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$          | 39.3%          | 前年度に比べ高くなっている | 高い値が良い        | 教育研究活動の維持・発展のためには経常収支の均衡を失わない限りにおいて高いことが望ましい。   |
| 3  | 管理経費比率     | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$            | 13.3%          | 前年度に比べ低くなっている | 低い値が良い        | 管理経費は教育研究活動以外の経費。したがって学校法人運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが低い比率の方が望ましい。                           |
| 4  | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | -13.3%         | 前年度に比べ低くなっている | プラスで高い値がよい    | プラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなせる。   |
| 5  | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$        | 44.9%          | 前年度に比べ低くなっている | どちらともいえない     | 補助金、寄付金とは違い第三者の意向に左右されない重要な自己財源。したがって安定的に推移することが大事。                                     |
| 6  | 寄付金比率      | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$           | 3.1%           | 前年度に比べ高くなっている | 高い値が良い        | 寄付金は重要な収入源。一定水準以上の寄付金が継続して確保されることが望ましい。   |
| 7  | 補助金比率      | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$           | 11.7%          | 前年度に比べ高くなっている | 高い値が良い        | 補助金は通常は学納金に次ぐ第二の収入源。比率は高い方が望ましい。  |
| 8  | 固定資産構成比率   | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$             | 94.1%          | 前年度に比べ低くなっている | 低い値が良い        | 教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため比率は高くなる  |
| 9  | 流動資産構成比率   | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$             | 5.9%           | 前年度に比べ高くなっている | 高い値が良い        | この比率が高いと資金流動性に富んでいる。低いと資金流動性に欠け、資金繰りが苦しいと判断   |
| 10 | 固定負債構成比率   | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$         | 7.5%           | 前年度に比べ低くなっている | 低い値が良い        | 長期的な債務割合をみる。高い値は好ましくない  |
| 11 | 流動負債構成比率   | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$         | 17.1%          | 前年度に比べ高くなっている | 低い値が良い        | 短期債務の比重を示す。財政安定性確保のためには低いほうがよい  |
| 12 | 固定比率       | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$             | 118.4%         | 前年度に比べ低くなっている | 低い値が良い        | 固定資産取得にどの程度自己資金が導入されているかの指標。固定資産購入は本来自己資金での購入が望ましいことから、値は低いほうが良い。                       |
| 13 | 流動比率       | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$            | 34.4%          | 前年度に比べ低くなっている | 高い値が良い        | 短期的な支払能力を示す重要な指標。200%超で優良、100%以下だと資金繰りに窮しているとみられる                                       |
| 14 | 総負債比率      | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$              | 24.7%          | 前年度に比べ高くなっている | 低い値が良い        | 総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回り、100%を超えると負債総額が資産総額を上回り債務超過となる |

(注)上記は主な財務比率のみを掲載。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

| 科目/年度等        | 2016(H28)年度 |         | 2017(H29)年度 |         | 2018(H30)年度 |         | 2019(R1)年度 |         | 2020(R2)年度 |         | 前年度比   | 主な増減要因 |               |
|---------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|------------|---------|------------|---------|--------|--------|---------------|
|               | 決算額         | 構成比率    | 決算額         | 構成比率    | 決算額         | 構成比率    | 決算額        | 構成比率    | 決算額        | 構成比率    |        |        |               |
| 教育活動収入        | 学納金         | 785.2   | 43.0%       | 820.4   | 43.5%       | 786.6   | 43.9%      | 715.9   | 45.7%      | 695.9   | 44.8%  | △ 20.0 | 在籍学生減         |
|               | 手数料         | 2.1     | 0.1%        | 2.2     | 0.1%        | 1.8     | 0.1%       | 2.3     | 0.1%       | 2.2     | 0.1%   | △ 0.1  |               |
|               | 寄付金         | 24.8    | 1.4%        | 31.5    | 1.7%        | 29.7    | 1.7%       | 22.2    | 1.4%       | 47.4    | 3.1%   | 25.2   |               |
|               | 経常費等補助金     | 355.2   | 19.5%       | 280.5   | 14.9%       | 256.3   | 14.3%      | 165.1   | 10.5%      | 182.0   | 11.7%  | 16.9   | 経常費補助金増加他     |
|               | 付随事業収入      | 590.4   | 32.3%       | 653.0   | 34.6%       | 632.5   | 35.3%      | 584.9   | 37.3%      | 525.8   | 33.8%  | △ 59.1 | 研修事業減少他       |
|               | 雑収入         | 67.9    | 3.7%        | 95.1    | 5.0%        | 72.6    | 4.1%       | 74.9    | 4.8%       | 98.1    | 6.3%   | 23.2   | ADB事務費        |
|               | 計           | 1,825.6 | 100.0%      | 1,882.7 | 99.8%       | 1,779.5 | 99.4%      | 1,565.3 | 99.9%      | 1,551.4 | 99.9%  | △ 13.9 |               |
| 教育活動支出        | 人件費         | 851.3   | 48.5%       | 887.7   | 48.3%       | 890.5   | 48.8%      | 895.2   | 51.1%      | 942.5   | 53.5%  | 47.3   | 教員待遇改善により教員定着 |
|               | 教育研究経費      | 653.0   | 37.2%       | 697.7   | 38.0%       | 689.4   | 37.8%      | 609.2   | 34.8%      | 609.5   | 34.6%  | 0.3    |               |
|               | 管理経費        | 233.0   | 13.3%       | 243.1   | 13.2%       | 236.0   | 12.9%      | 236.3   | 13.5%      | 202.0   | 11.5%  | △ 34.3 | 研修事業減による      |
|               | 徴収不能額       | 0.7     | 0.0%        | 0.0     | 0.0%        | 0.0     | 0.0%       | 3.8     | 0.2%       | 0.0     | 0.0%   | △ 3.8  |               |
| 計             | 1,738.0     | 99.0%   | 1,828.5     | 99.6%   | 1,815.9     | 99.5%   | 1,744.5    | 99.5%   | 1,754.0    | 99.6%   | 9.5    |        |               |
| 教育活動収支差額      | 87.6        |         | 54.2        |         | △ 36.4      |         | △ 179.2    |         | △ 202.6    |         | △ 23.4 |        |               |
| 外収入           | 受取利息・配当金    | 0.0     | 0.0%        | 0.0     | 0.0%        | 0.0     | 0.0%       | 0.0     | 0.0%       | 0.0     | 0.0%   | 0.0    |               |
|               | 計           | 0.0     | 0.0%        | 0.0     | 0.0%        | 0.0     | 0.0%       | 0.0     | 0.0%       | 0.0     | 0.0%   | 0.0    |               |
|               | 借入金利息       | 5.8     | 0.3%        | 4.6     | 0.3%        | 4.3     | 0.2%       | 4.1     | 0.2%       | 4.9     | 0.3%   | 0.8    |               |
|               | 計           | 5.8     | 0.3%        | 4.6     | 0.3%        | 4.3     | 0.2%       | 4.1     | 0.2%       | 4.9     | 0.3%   | 0.6    |               |
| 教育活動外収支差額     | △ 5.8       |         | △ 4.6       |         | △ 4.3       |         | △ 4.1      |         | △ 4.9      |         | △ 0.6  |        |               |
| 経常収支差額        | 81.8        |         | 49.6        |         | △ 40.7      |         | △ 183.3    |         | △ 207.5    |         | △ 24.0 |        |               |
| 特別収入          | 現物寄付        | 0.5     | 0.0%        | 1.5     | 0.1%        | 10.6    | 0.6%       | 1.3     | 0.1%       | 2.2     | 0.1%   | 0.9    |               |
|               | 施設設備補助金     | 0.0     | 0.0%        | 1.7     | 0.1%        | 0.0     | 0.0%       | 0.6     | 0.0%       | 0.0     | 0.0%   | △ 0.6  |               |
|               | 計           | 0.5     | 0.0%        | 3.2     | 0.2%        | 10.6    | 0.6%       | 1.9     | 0.1%       | 2.2     | 0.1%   | △ 8.4  |               |
|               | 資産処分差額      | 11.6    | 0.7%        | 2.9     | 0.2%        | 4.4     | 0.2%       | 4.3     | 0.2%       | 2.0     | 0.1%   | △ 2.3  |               |
| 計             | 11.6        | 0.7%    | 2.9         | 0.2%    | 4.4         | 0.2%    | 4.3        | 0.2%    | 2.0        | 0.1%    | △ 2.4  |        |               |
| 特別収支差額        | △ 11.1      |         | 0.3         |         | 6.2         |         | △ 2.4      |         | 0.2        |         | △ 6.0  |        |               |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 70.7        |         | 49.9        |         | △ 34.5      |         | △ 185.7    |         | △ 207.3    |         | △ 30.0 |        |               |
| 基本金組入額合計      | 0.0         |         | 0.0         |         | △ 42.5      |         | △ 25.6     |         | 0.0        |         | 25.6   |        |               |
| 当年度収支差額       | 70.7        |         | 49.9        |         | △ 77.0      |         | △ 211.3    |         | △ 207.3    |         | 4.0    |        |               |
| (参考)          |             |         |             |         |             |         |            |         |            |         |        |        |               |
| 事業活動収入計       | 1,826.1     | 100.0%  | 1,885.9     | 100.0%  | 1,790.1     | 100.0%  | 1,567.2    | 100.0%  | 1,553.6    | 100.0%  | △ 13.6 |        |               |
| 事業活動支出計       | 1,755.4     | 100.0%  | 1,836.0     | 100.0%  | 1,824.6     | 100.0%  | 1,752.9    | 100.0%  | 1,760.9    | 100.0%  | 8.0    |        |               |

(注)構成比率は収入科目は事業活動収入計、支出科目は事業活動支出計に対しての比率

収支概況説明

2020年度は基本金組入前当年度収支差額が207百万円の支出超過となりました。

事業活動収入計は前年度比13万円減の1,554百万円、事業活動支出計は前年度比8百万円増の1,761百万円です。

以下に前年度と比べ差額の大きな科目を中心に説明いたします。

学納金は新入生が前年度に比べ10名増の168名となりましたが前年度入学者減の影響が大きいため、20百万円減の696百万円となりました。

寄付金は25百万円増の47百万円となりました。

経常費等補助金は教員増になどより25百万円増、スーパーグローバル大学創成支援事業補助金3百万円減、ふるさと補助金6百万円減などにより、全体としては前年度比17百万円増の182百万円となりました。

付随事業収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外政府職員、企業社員研修事業が開催できないことなどにより、前年度比59百万円減の526百万円となりました。

雑収入はアジア開発銀行(ADB)奨学生の奨学金業務に対する事務費が支給されたことが大きく影響し、前年度比23百万円増加の98百万円となりました。

人件費は教員の安定確保を目指し2018、2019年度に待遇改善を行った結果、定着化が実現し47百万円増加の942百万円となりました。

教育研究経費、管理経費は合わせて対前年度比34百万円減少の811百万円となりました。付随事業収入と同様の理由で、かかる経費が減少したことによります。

教育活動外収支、特別収支はほぼ前年度並みとなりました。

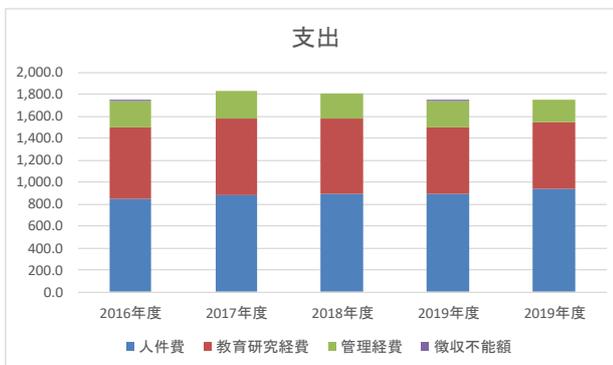
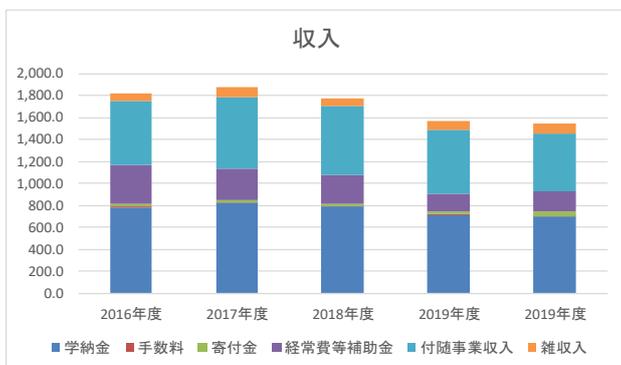
以上の結果、各収支差額は以下のとおりとなりました。

教育活動収支差額は前年度比23百万円減の△203百万円。

教育活動外収支も含めた経常収支差額は前年度比24百万円減の△208百万円

特別収支を加えました基本金組入前収支差額は30百万円減の△207百万円

基本金組入額は0となり、当年度収支差額は207百万円の支出超過となりました。(前年度は△211百万円)



貸借対照表

| 科目            | 2016年度<br>決算額 | 2017年度<br>決算額 | 2018年度<br>決算額 | 2019年度<br>決算額 | 2020年度    |         |         |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------|---------|---------|
|               |               |               |               |               | 決算額       | 増減      | 構成比率    |
| <b>資産の部</b>   |               |               |               |               |           |         |         |
| 固定資産          | 4,961.6       | 4,921.2       | 4,858.3       | 4,769.4       | 4,675.2   | △ 94.2  | 94.1%   |
| 有形固定資産        | 4,888.9       | 4,854.9       | 4,793.6       | 4,715.7       | 4,631.5   | △ 84.2  | 93.2%   |
| 土地            | 1,274.5       | 1,274.5       | 1,274.5       | 1,274.5       | 1,274.5   | 0.0     | 25.7%   |
| 建物            | 2,078.7       | 2,042.2       | 1,985.1       | 1,902.5       | 1,818.5   | △ 84.0  | 36.6%   |
| 構築物           | 21.7          | 23.1          | 24.3          | 21.1          | 21.9      | 0.8     | 0.4%    |
| 機器備品          | 195.1         | 190.8         | 179.7         | 174.2         | 161.7     | △ 12.5  | 3.3%    |
| 図書            | 1,317.0       | 1,323.5       | 1,330.0       | 1,336.3       | 1,341.7   | 5.4     | 27.0%   |
| 車両            | 1.9           | 0.8           | 0.0           | 7.1           | 13.2      | 6.1     | 0.3%    |
| その他の固定資産      | 72.7          | 66.3          | 64.7          | 53.7          | 43.7      | △ 10.0  | 0.9%    |
| 電話加入権         | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0           | 3.0       | 0.0     | 0.1%    |
| ソフトウェア        | 37.9          | 31.7          | 30.9          | 20.7          | 10.7      | △ 10.0  | 0.2%    |
| 敷金保証金         | 31.1          | 31.0          | 30.8          | 30.0          | 30.0      | 0.0     | 0.6%    |
| その他           | 0.7           | 0.6           | 0.0           | 0.0           | 0.0       | 0.0     | 0.0%    |
| 流動資産          | 347.8         | 394.4         | 316.0         | 289.9         | 293.6     | 3.7     | 5.9%    |
| 現金預金等         | 230.2         | 233.9         | 205.9         | 140.2         | 158.6     | 18.4    | 3.2%    |
| 未収入金          | 89.9          | 134.3         | 100.9         | 139.9         | 128.9     | △ 11.0  | 2.6%    |
| 短期貸付金         | 0.1           | 0.1           | 0.0           | 0.0           | 0.0       | 0.0     | 0.0%    |
| 前払金           | 27.6          | 26.1          | 9.2           | 9.8           | 6.1       | △ 3.7   | 0.1%    |
| 資産の部合計        | 5,309.4       | 5,315.6       | 5,174.3       | 5,059.3       | 4,968.8   | △ 90.5  | 100.0%  |
| <b>負債の部合計</b> |               |               |               |               |           |         |         |
| 固定負債          | 625.3         | 238.6         | 536.2         | 457.7         | 373.0     | △ 84.7  | 7.5%    |
| 長期借入金         | 451.0         | 68.3          | 365.5         | 282.6         | 199.7     | △ 82.9  | 4.0%    |
| 退職給与引当金       | 170.4         | 168.2         | 170.4         | 170.7         | 170.1     | △ 0.6   | 3.4%    |
| その他           | 3.9           | 2.1           | 0.3           | 4.4           | 3.2       | △ 1.2   | 0.1%    |
| 流動負債          | 564.4         | 907.4         | 503.0         | 652.2         | 853.6     | 201.4   | 17.2%   |
| 短期借入金         | 337.0         | 619.7         | 272.5         | 485.4         | 568.3     | 82.9    | 11.4%   |
| 未払金           | 61.7          | 93.5          | 113.3         | 82.5          | 110.6     | 28.1    | 2.2%    |
| 前受金           | 121.8         | 149.7         | 71.3          | 54.2          | 135.2     | 81.0    | 2.7%    |
| 預り金           | 43.9          | 44.5          | 45.9          | 30.1          | 39.5      | 9.4     | 0.8%    |
| 負債の部合計        | 1,189.7       | 1,146.0       | 1,039.2       | 1,109.9       | 1,226.6   | 116.7   | 24.7%   |
| <b>純資産の部</b>  |               |               |               |               |           |         |         |
| 基本金           | 11,556.6      | 11,539.5      | 11,581.9      | 11,607.6      | 11,605.6  | △ 2.0   | 233.6%  |
| 第1号基本金        | 11,426.6      | 11,409.5      | 11,451.9      | 11,477.6      | 11,475.6  | △ 2.0   | 231.0%  |
| 第4号基本金        | 130.0         | 130.0         | 130.0         | 130.0         | 130.0     | 0.0     | 2.6%    |
| <b>繰越収支差額</b> |               |               |               |               |           |         |         |
| 翌年度繰越収支差額     | △ 7,436.9     | △ 7,369.9     | △ 7,446.8     | △ 7,658.2     | △ 7,863.4 | △ 205.2 | -158.3% |
| 純資産の部合計       | 4,119.7       | 4,169.6       | 4,135.1       | 3,949.4       | 3,742.2   | △ 207.2 | 75.3%   |
| 負債及び純資産の部合計   | 5,309.4       | 5,315.6       | 5,174.3       | 5,059.3       | 4,968.8   | △ 90.5  | 100.0%  |

